

山本大臣閣議後会見

平成26年6月17日

総合海洋政策本部

「排他的経済水域等の海域管理
の在り方検討チーム」

検討結果について

排他的経済水域等の海域管理の在り方 検討チーム設置の背景

海洋基本計画（平成25年4月26日閣議決定）（抄）

第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

3 排他的経済水域等の開発等の推進

（3）排他的経済水域等の開発等を推進するための基盤・環境整備

- 排他的経済水域等の開発等を推進するため、海域の開発等の
実態や今後の見通し等を踏まえつつ、管理の目的や方策、取組体制やスケジュール等を定めた海域の適切な管理の在り方に関する方針を**策定**する。当該方針に基づき、総合海洋政策本部において、海洋権益の保全、開発等と環境保全の調和、利用が重複する場合の円滑な調整手法の構築、海洋調査の推進や海洋情報の一元化・公開等の観点で総合的に勘案しながら、海域管理に係る包括的な法体系の整備を進める。

排他的経済水域等の海域管理の在り方 検討チームの目的

- 海洋産業の振興のため、海洋基本計画に掲げられた『排他的経済水域及び大陸棚の開発等を推進するための海域管理の適切な管理の在り方』を検討することを目的として、「排他的経済水域等の海域管理の在り方検討チーム」を3月に設置。

検討チームの主な出席者



山本一太
海洋政策担当大臣
(チーム長)



後藤田正純
内閣府副大臣



牧野たかお
外務大臣政務官



櫻田義孝
文部科学副大臣



江藤拓
農林水産副大臣



松島みどり
経済産業副大臣



野上浩太郎
国土交通副大臣



北川知克
環境副大臣

検討チームにおける検討経緯

- 3月5日 排他的経済水域等の利用を巡る
実態と今後の見通し
- 4月22日 海域利用に関する円滑な調整
- 5月28日 開発と環境保全の調和
- 6月10日 検討結果のまとめ

検討結果の主要点

- 海域管理のありうべき姿
- 海域管理の目指すべき方向性
- 検討結果のまとめ

海域管理のありうべき姿

- 排他的経済水域等我が国の海洋を活用して、海洋産業をはじめとする多様な経済活動を推進することが成長戦略の観点からも重要。
- 環境保全を図りつつ、既存利用者である漁業者等が不利益を被ることなく、多様で重複する海域の利用を円滑且つ効果的に調整し、海洋を最大限に利用することが必要。

海域管理の目指すべき方向性（１）

- 海域の円滑な利用調整を行うためには、海域の新規利用者と既存利用者との丁寧な対話を通じた信頼関係の構築が基本。早い段階から、一つ一つ丁寧に説明を行い、信頼関係を構築し、関係者の理解を得ていくことが重要。

海域管理の目指すべき方向性（２）

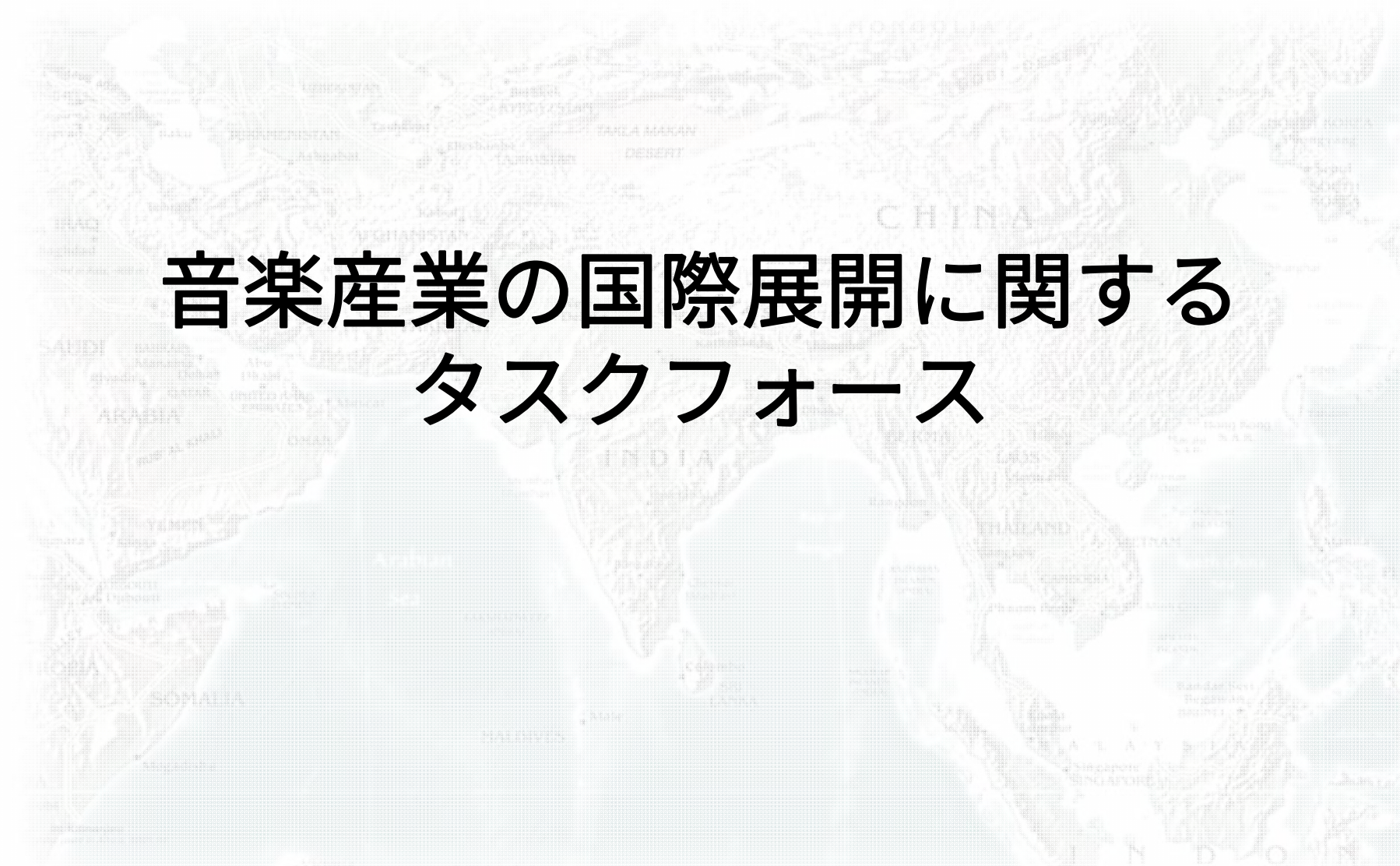
- E E Z等における海洋エネルギー・鉱物資源開発は、採算面や技術的理由から、直ちに商業化を行う状況にはない。
- また、浮体式洋上風力についても、当面は技術的な課題の解決等に、国が中心となって実証事業に取り組んでいる段階であり、商業化には相当時間がかかる。
- 一方で、海洋再生可能エネルギーについては、技術開発、実証事業及び利用調整のための環境整備が領海内においては既に取り組まれている。

海域管理の目指すべき方向性（３）

- 海域の利用に当たっては、科学的な情報を踏まえて、環境影響評価等により環境の保全に十分配慮することで、開発と環境保全の調和を図ることが重要。

検討結果まとめ

- 海洋産業、特に海洋再生可能エネルギーの利用を促進するためには、海域利用者、特に既存利用者の事業の実態や環境との調和等に十分配慮し、様々な地域の特性を踏まえ、具体的計画が生じた段階で、事業対象海域の利害関係者の実情等に応じて、個別に丁寧な利用調整を行う必要がある。
- 今後、自治体や民間、漁業者等関係者の意見を聞きながら関係省庁が連携して、個別丁寧にその円滑化を図る仕組み等について柔軟に取り組む必要がある。



音楽産業の国際展開に関する タスクフォース

タスクフォース報告書の概要

- ①「点」の取組を「線」「面」にし、現地ファン層を囲い込み
現地での「拠点」や総合的データベースの構築、メディアの活用等

2020年の東京五輪を機に、
日本の音楽を世界に発信



- ②官民一体、業界全体で海外へ行ける「インフラ作り」
海外の権利管理団体の能力育成、海賊版対策の強化等

外国客の誘致

- ③現地市場や外国勢の動向を徹底的に調査
欧米勢や韓国勢の戦略を把握し、マーケティングを強化

- ④最初から海外を狙うアーティスト育成、ソフト作り
アーティスト、マネージャー、エンジニア等の育成

- ⑤音楽を活用したインバウンドの促進
コンサート会場の確保、文化発信・エンタメの集積地作り

(参考) タスクフォース委員

【議長】

重村 博文 (一社) 日本レコード協会 副会長
キングレコード(株) 代表取締役社長

【委員】

石橋 誠一 (一社) 日本レコード協会 理事
(株) テイチクエンタテインメント 代表取締役社長

大石 征裕 (一社) 日本音楽制作者連盟理事長
マーヴェリック・ディー・シー・グループ 代表

後藤 由多加 (一社) 音楽産業・文化振興財団 理事長
(株) フォーライフミュージックエンタテイメント 代表取締役社長

龍村 全 弁護士、弁理士

谷口 元 (一社) 日本音楽出版社協会 会長
エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株) 代表取締役社長

中西 健夫 (一社) コンサートプロモーターズ協会 会長
(株) ディスクガレージ 代表取締役

堀 義貴 (一社) 日本音楽事業者協会 会長
(株) ホリプロ 代表取締役社長

中村 伊知哉 検証・評価・企画委員会 座長

関係大臣への申し入れ

知財本部

申し入れ！



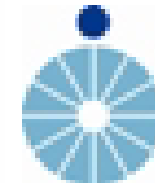
総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry



文部科学省

下村文部科学大臣への申し入れ内容

- **東南アジア地域における著作権管理に係る現地の団体等の能力育成支援**
- **海賊版取締りの強化に向けた働きかけ**
- **業界と大学や専門学校等の連携の促進や留学・海外研修の機会の提供の拡大**
- **将来、国内コンサート会場等にも活用できるような形でのインフラ整備**

新藤総務大臣への申し入れ内容

- **海外での放送番組の流通の促進、放送枠の確保等の支援**
- **海外でのローカライズ・プロモーション実施に係る支援の拡充**
- **ビジット・ジャパン施策との連携による海外でのPR活動**

茂木経済産業大臣への申し入れ内容

- **海外でのプロモーション・ローカライズ実施に係る支援の拡充**
- **海外現地での拠点構築や販売活動等への支援**
- **各国別の市場動向や欧米・韓国勢等の動向調査**
- **ビジット・ジャパン施策との連携による海外でのPR活動への協力**
- **海外展開に必要な人財確保に向けた、海外研修機会の提供**
- **海賊版取締りの強化に向けた取組や侵害発生国への働きかけ**

関係大臣への申し入れ

知財本部

申し入れ！



総務省

MIC
Ministry of Internal Affairs
and Communications

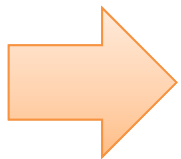


経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry



文部科学省



スピーディーかつ効果的な取組の推進